



もくじ

高浜原発の再稼働に反対しよう 原発推進から省エネ・自然エネルギー への転換を.....	1
再び放射能を環境にまき散らす 除染ゴミ「再資源化」計画の危険性..3 尿検査の継続で 内部被ばく防止をはかる.....	5
FFTV 紹介.....	7
ちくりん舎シンポジウム案内.....	7
活動日誌 (10月20日~2月19日) ..	8
パンフレット紹介.....	8
会員・サポーター募集.....	8

フクロウの会 (福島老朽原発を考える会)

●フクロウの会は放射能汚染や事故の心配がなく、放射性廃棄物を生み出さない社会、すなわち原発のない社会をめざして首都圏で活動してきた団体です。

●残念ながら福島で重大な事故が起きてしまいましたが、事故による人々の被ばくが少しでも少なく抑えられるよう事故直後から情報提供、放射能測定プロジェクト、国や自治体への働きかけなどの活動を行ってきました。

●そんなフクロウの会の様々な活動を支えるための会員・サポーター・資金カンパ募集中です。ご協力いただけますと幸いです。

【カンパ送り先】

- ゆうちょ銀行からの振替
- 口座記号番号
00130-9-655439
- 口座名称(漢字)
福島老朽原発を考える会
- 口座名称(カナ)
フクシマロウキウゲンパツウ
カンガエルカイ
- 他の金融機関からの振込
- 銀行名= ゆうちょ銀行
- 金融機関コード 9900
- 店番 019
- 預金種目 当座
- 店名 〇一九店(ゼロイチキウウ店)
- 口座番号 0655439

フクロウの会(福島老朽原発を考える会)のブログ...<http://fukurou.txt-nifty.com/fukurou/>

高浜原発の再稼働に反対しよう 原発推進から省エネ・自然エネルギーへの転換を

関西電力は、1月29日に高浜原発3号機の再稼働を強行しました。2月下旬には4号機の再稼働を目論んでいます。高浜原発には免震棟がない、蒸気発生器の耐震評価にごまかしがあるなど、問題山積です。MOX燃料を用いたプルサーマル運転を行うとしていますが、ウラン燃料以上に危険ですし、使用済MOX燃料の行き場はありません。実効性のある避難計画は立っておらず、大量の被ばくをしてはじめて避難するという計画になっています。再稼働など許されません!

原子力予算は、いまだに原発立地地域にばらまかれ、立地自治体を抱き込み原発再稼働のために使われています。「もんじゅ」にも巨額の税金を投入し続け、再処理を前提とした核燃料サイクルの延命に必死です。4月からの電力完全自由化は、原発を抱える既存の電力会社から離脱する大きなチャンスです。一方で大企業は、二酸化炭素をばらまく石炭火力による儲けを見込んで浮かれている状況で、省エネの促進と自然エネルギーへの転換はどこかに飛んでしまっています。

◆高浜原発の再稼働に反対しよう!

緊急時対策所は「免震」でなくてもいいのか?

重大事故が発生した場合に、指揮所となる緊急時対策所について、九州電力は、川内原発で免震機能をもつ施設を今年3月までに建てる予定を撤回しました。免震機能をもつ施設を建てる前提で許可をえた設置許可申請について、昨年12月に変更申請を行いました。これに対して原子力規制委員会は、約束が違う、安全性の向上に反するとして突き返し、再検討するよう求めています。緊急時対策所に求められている機能は、人が情報を収集して必要な指示を出すことです。ただそこにいらればよいというわけではありません。新規制基準は免震機能を要求しています。

高浜原発3・4号機について、関電は、緊急時対策所として、免震機能を持つ施設を建設する計画を変え、耐震機能があればよいとしています。免震機能を持つ施設はありません。原子力規制委員会は、設置許可を直ちに取り消すべきです。再稼働などできないはずで。

不正ケーブル なぜ調査させないのか?

昨年9月に柏崎刈羽原発6号機で発覚した電気ケーブルの不正敷設問題について、規制庁は、これが新規制基準や技術基準違反であると指摘しながら、電力各社への調査指示から川内原発1・2号機と高浜原発3・4号機を除外しました。明らかに再稼働を優先した措置です。規制庁は、使用前検査で確認をしたからだとしていますが、1月21日に行われた市民と規制庁との交渉の中で、使用前検査で規制庁が目視で確認しているのは、各原発1箇所程度にすぎないことが明らかになっています。柏崎刈羽原発でもこれまで何度も検査が行われてきましたが、千本以上の不正ケーブルが見逃されてきました。川内原発についても、高浜原発についても、調査指示を出し、規制庁側でもきちんと確認すべきです。

蒸気発生器の耐震評価では安全余裕をカットしている

高浜原発3号機の安全上最重要機器の一つである蒸気発生器細管の耐震評価において、関西電力は、基準地震動により細管にかかる力が、許容値を超えて



しまうことから、規格や基準で要求される地盤特性のばらつきの影響の考慮をバツサリと切り落として評価値を算出していました。いま、審査中の美浜原発3号機の審査では、まさにこのことが議論になっており、規制委・規制庁は、安全余裕の切り捨てだと批判しています。この件につき、市民517名が行政不服審査法に基づく異議申立書を提出しました。規制委・規制庁は、直ちに認可を取り消すべきです。

被ばくしないと逃げられない？

重大事故時に、これまで、被ばくの予測に SPEEDI を使うことにしていましたが、規制委・規制庁は、使わない方針でいます。予想に基づいて避難や安定ヨウ素剤の摂取を行う方針を止めて、モニタリングで放射線が測定されてから避難することにしたのです。これは被ばくを前提としたものですし、しかも即時避難の基準が500マイクロシーベルトではあまりに高すぎます。

また、安定ヨウ素剤について、被ばくの後の摂取では効果が半分以下になることを政府も認めています。最も必要とされる5~30キロの住民に対しては、事前配布をしていません。これでは、被ばく前の摂取は非常に難しいでしょう。

政府は、SPEEDIは福島で役に立たなかったといいますが、隠して役に立たせなかったというのが事実です。放出量が不明でも飛んだ方向はわかります。飛んだ方向さえわかれば、浪江町津島地区など、わざわざ線量の高いところに避難させられるようなことはなかったでしょう。北朝鮮の核実験では、放出量不明で SPEEDI による予測結果を公開しました。なぜ北朝鮮では使って原発事故では使わないのでしょうか。担当者に聞くと、あれは海外のことだからと答えました。逆ではないでしょうか。

◆原子力予算…立地地域へのばらまきと核燃料サイクルの延命

まるで福島原発事故などなかったかのようなばらまき

国会では来年度予算について審議が続いています。原子力予算のうち、経産省分の大半が交付金や支援金として、いまだに原発立地地域にばらまかれ、立地自治体を抱き込み原発再稼働のために使われています。電源立地地域対策交付金約869億円は、原発を稼働しないと減らし、再稼働した自治体には重点配分されます。原子力立地地域への支援の総額は1300億円を超えており、福島原発事故前の水準を維持しています。まるで福島原発事故などなかったかのようです。

「もんじゅ」に一日五千万円を継続

文科省分では、核燃料サイクル・放射性廃棄物処理処分の研究開発に約400億円が充てられています。このうち、「もんじゅ」には約185億円。すでに、「高速増殖

原型炉」としての役割を失っており、原子力規制委員会からも失格の烙印を押されています。そんなもののために、1日5千万円もの税金を投入し続けるというのです。

政府は、再処理、廃棄物処理、MOX燃料加工に係る費用を、電力会社から半ば強制的に徴収する認可法人を立ち上げる新制度により、核燃料サイクル政策の延命を図ろうとしています。

帰還促進が原発事故被害者を苦しめている

福島原発事故対策では、予算配分は、除染や「復興」という名の帰還促進政策に偏っています。これが、住宅支援の打ち切りや避難区域解除による賠償打ち切りと相まって、原発事故被害者を苦しめています。福島第一原発は汚染水問題が拡大し、収束の目途は立っていません。再稼働のためにばらまく予算があるくらいなら、汚染水対策など事故収束と住宅支援の延長など被害者支援にあてるべきでしょう。

◆脱原発・自然エネルギーへの転換を

電力自由化…原発電力事業者からの離脱のチャンス

この4月から、電力が完全に自由化され、消費者は、電力会社を選べるようになります。原発を抱える既存の電力会社から離脱する大きなチャンスです。都内では6割の消費者が東京電力から離脱するといった予測も出ています。

石炭火力の建設ラッシュの一方で 進めぬ自然エネルギーへの転換

自由化に向け、ガス会社や携帯電話会社などが売り込みをかけていますが、既存の電力会社を含めて、大手企業は、格段に安くなっている石炭火力による儲けを目論んでいます。石炭火力は、大量の二酸化炭素を排出することから、世界的に批判が高まっており、国際的な環境運動では、脱原発脱石炭がスローガンになっています。そんな中で、日本は石炭火力発電所の建設ラッシュとなっており、輸出も進めています。自然エネルギーへの転換は進んでいません。

政府は石炭火力を容認する一方で、温暖化対策の自主目標達成を口実に、原発の電気を買わせようとしています。完全に時代に逆行する動きです。それに、既存の電力会社からの離脱が進んでも、新規参入した電力会社は、足りない電気を既存の電力会社から購入せざるをえず、いつまでたっても原発からは離脱できない構図になっています。価格競争が、電力需要をかき立てようとしていることも問題です。脱原発と省エネ・自然エネルギーへ、明確な政策転換を図り、そのための具体策を実施していくよう求めていきましょう。





再び放射能を環境にまき散らす除染ゴミ 「再資源化」計画の危険性

蕨平（わらびだいら）「再資源化」施設が稼働開始

◆行き場のない除染ゴミを「資源」としてば撒く?! —究極の後だしジャンケン

福島原発事故5年の今、行き場のない除染ゴミを「浄化」して「資源」として活用するという、耳を疑うような計画が進められています。私たちは福島原発事故直後から避難範囲拡大、「避難の権利」を求める運動を行って来ました。対政府交渉、署名提出などさまざまな形での要請行動に対して、政府は「まず除染」として、膨大な予算を掛けて除染を行って来ました。私たちは除染の効果が極めて限定的であり、生活環境を取り戻すことにはならないことを訴えてきました。

今や政府が鳴り物入りで進めて来た除染が十分な効果を挙げないなかで、政府は避難指定を一時的に解除し、住民に帰還を迫っていることはご存知の通りです。一方で、この壮大なムダ「除染」によって生じた除染ゴミが行き場を失い、新たな問題を生み出しています。

◆行き場を失う膨大な除染ゴミ

福島県内の除染ゴミを30年間保管するとした「中間貯蔵施設」計画は、大熊・双葉両町が受け入れを認めましたが、地権者からの用地買収は遅々として進んでいません。一部の用地で除染ゴミの試験搬入が開始されましたが、運びこまれているのは全体の計画からすればごくわずかです。

各自治体が借りている仮置き場でも、地主から契約更新を拒否される動きが出始めています。福島県内各所では仮置き場も足りず、仮置き場や除染現場に「現場保管」と称してフレコンバッグが山のように野積みされている場所がいたるところにあります。福島県以外では各県に1カ所の貯蔵施設を作り保管することになっていますが、候補対象の自治体からの猛反対でこちらも極めて困難な状況です。

昨年夏には集中豪雨で、こうした野積み状態のフレコンバッグが大量に流出してしまう事故が各所で発生してしまいました。



「現場保管」と称して道端に放置状態の除染ゴミ(飯館村)

◆政府・環境省にとって除染ゴミ減容化は至上命題

除染ゴミとは除染作業によって生じた、表土、落ち葉、枯れ枝、瓦礫などがあります。政府・環境省は除染を進めるにあたって、「可燃物は原則として焼却」を方針としてきました。焼却による放射能再拡散を訴えて反対する声は各地で上がりましたが、福島県内にはあつという間に、24カ所で仮設焼却炉が建設されてしまいました。放射能を含んだゴミを焼却することは、周辺に放射能を含んだ煙を再拡散させることは必至で、それ自体大きな問題ですが、ここへきて新たな問題が明らかになってきました。

土壌、瓦礫などは燃えないので焼却処分できず、減容化のために「可燃物は原則として焼却」しても、除染ゴミの容量は全体から見れば大して減らないことが明らかになってきました。環境省の2013年末での推計でも、1870~2815万立方m(福島県内)とされる除染ゴミは、焼却処分しても1601~2197万立方mと、たかだか14~22%程度しか減らないことが明らかになっています。

中間貯蔵施設計画の遅れなどの一方で、膨大な除染ゴミを抱えるなかで、今や政府・環境省にとって、集めてしまった除染ゴミを減らすことが至上命題となっているのです。

◆除染ゴミを「浄化」して「資源」として活用する?

そうした状況の中で出て来たのが、行き場を失った膨大な除染ゴミを「浄化」して「資源」として活用してしまおうというアイデアなのです。

図-1は昨年末に開かれた、環境省の「中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会(第2回)」に提出された資料の一部です。

土壌A、土壌Bと記載されているものは、除染ゴミのうちそれぞれ、8,000Bq/Kg以下、8,000~20,000Bq/Kgのものです。これらについては放射能の減衰を待って(セシウム134は半減期が2年なので比較的早く減衰する)、再生土壌(資源)として再利用するというを示しています。計画案には再利用の基準として3,000Bqまたは8,000Bq/Kg以下の2案が検討されていますが、いずれにせよ、極めて高濃度の放射能を含んでいます。想定されているのはセシウムのみで、ストロンチウム、プルトニウムなど他の核種は全く考慮されていないのも大問題です。除染ゴミの放射能は不均一で極めて高いものとそれほどでもないものが混ざっている可能性も高く、それらをどこまで正確に捕捉できるかも不確実です。



せっかく集めたものを、しばらく置いて放射能が多少低下したからといって、再び環境中に「資源」としてばら撒くというのは許されるものではありません。

参考6-4-1) ケースⅣの物質収支の詳細

— 浄化物の放射能濃度を8,000Bq/kg以下とした場合 —

- 再生資材(2,104万㎡、うち異物除去した土壌1,431万㎡、分級後のレキ・砂172万㎡、高度処理からの浄化物171万㎡、焼却灰の焼成物300万㎡)は、東北・北関東地域の新材土砂利用実績^{①)}の2.69年分に相当。
- 焼却灰の処理プラント規模^{②)}は、日量300㎡処理×72基を要する見込み。
- 最終処分量は4万㎡(平均規模の最終処分場^{③)}の0.1箇所に相当)。



◆燃えない土や灰を熱処理 — セシウムを取り除いて活用する?!

さらに驚くべきは、土壌Cや土壌D、焼却灰まで熱処理を行うとしている点です。土壌Cとは20,000~80,000Bq/Kg、土壌Dに至っては80,000Bq/Kg以上のものです。もともと超高濃度に放射能を含んでいます。焼却灰についても8,000Bq/Kg超となっていて超高濃度であることは同じです。これらを「熱処理」というのは、1300℃に熱して、セシウムを気化させて飛ばし、土壌や焼却灰のセシウム濃度を下げて「浄化」「再生」して活用しようという計画です。(その他に分級処理、化学処理なども計画されていますが、ここでは紙面の制約上説明を省きます)。

「熱処理」とは聞きなれない言葉ですがどのようなものでしょうか。図2にその概要が示されています。

(参考) 飯館村蕨平地区における放射性物質の分離による焼却灰及び汚染土壌の資材化実証調査業務

蕨平地区において、焼却灰及び汚染土壌に含まれる放射性物質を分離・濃縮し、再生利用可能なレベルまで放射能濃度が低減され工事資材として有効活用することが可能な生成物を得るための新技術を実証する調査業務	
施設の特徴	(1)放射性物質の除去 回転式昇降装置により、焼却灰、土壌等から放射性セシウムを気化、除去後、冷却・固体化、バグフィルターで捕集、回収 (2)生成物の工事資材としての活用 回転式昇降装置の回転に伴う送粉作用等により生成物は土木建設工事で活用に適した各種規格に適合した性状・品質・サイズに調整可能
公害防止放射線対策	・バグフィルターを直列に2基配置することで、排ガス中のセシウムをほぼ完全に除去 ・副産物は、遮断効果を有するコンクリート製容器に封入
業務の条件	・施設規模 : 10t/日程度の処理能力を有する仮設資材化施設とする。 ・処理量 : 現行業務(平成25~28年度)としては、焼却灰及び土壌を各々100t以上処理 ・全体計画としては、焼却灰及び土壌を各々500t以上処理



1,300℃の高熱をかけると土壌や灰に吸着されているセシウムは気体となって飛び出します。それを冷やして固化させて、バグフィルターで濾しとって回収するというものです。

この計画推進のため、既に南相馬市と飯館村の境にある蕨平という場所を実証化施設が建設されています。昨年末には環境大臣が来て火入れ式が行われました。

◆モデルは東京日の出町のエコ・セメント工場

—放射能が漏れることは実証されている

この熱処理プラントのモデルは東京日の出町にあるエコ・セメント工場とされています。実際にプラントの概略は基本的に同じ形をしています。排気中の粉塵をバグフィルターで濾し取るということも同じです。

日の出町のエコ・セメント工場からの排気中にセシウムが含まれ、それが環境中にばら撒かれているということは、たまあじさいの会の粘り強い調査で立証されています。特にフクロウの会やちくりん舎も協同で取り組んでいるリネン吸着法により、エコ・セメント工場からの排気からセシウムが含まれていることが証明されました。(詳しくは「フクロウ通信」第25号記事をご覧ください)。

◆たまあじさいの会・フクロウの会で協同調査を開始

ちくりん舎を運営するたまあじさいの会とフクロウの会は、協同で蕨平実証化施設周辺の環境調査を開始しました。もともと、フクロウの会・放射能測定プロジェクトはリネン吸着法や土壌汚染調査を通じて、南相馬20ミリ基準撤回訴訟の原告団の支援を行っていました。その活動の中で、ただでさえ高い放射能汚染の状況にある南相馬市の風上で水源でもある蕨平に、このような計画があることが判明したのです。

たまあじさいの会が長年にわたり、日の出町エコ・セメント工場周辺の汚染調査をしてきた経験と技術が活かせることはすぐに判明しました。既に昨年夏から、南相馬市に風向計を設置しての風向調査も始めており、徐々にデータが集まり始めています。

ちくりん舎を通じた協力関係が、新たな課題に向けて協同で活動を開始することにつながりました。蕨平の実証試験をそのまま進めさせてしまえば、福島県だけでなく日本中で除染ゴミの「熱処理」「浄化」プラントが稼働を開始してしまいます。お互いの経験を活かして、国が進める危険な除染ゴミ「再資源化」計画、除染ゴミの熱処理プラント推進に対してストップをかける闘いを進めてゆきたいと考えています。

フクロウの会・放射能測定プロジェクト
青木一政





尿検査の継続で内部被ばく防止をはかる フクロウの会と各地の運動との連携の広がり

◆尿検査で分かる一体内へのセシウムの取り込み

フクロウの会／放射能測定プロジェクトでは内部被ばくを防止するために、尿中のセシウムを測定する尿検査を継続しています。尿中のセシウムを測定するためには、高精度で放射能を分析できるゲルマニウム半導体測定器が必要となります。一般の検査機関でも測定は可能ですが、精密に分析するために1回あたり数万円かかってしまいます。市民団体ではゲルマニウム半導体測定器を備えているところはあまりなく、放射能測定プロジェクトでは2013年からNPO法人市民放射能監視センター（ちくりん舎）に依頼して実施しています。

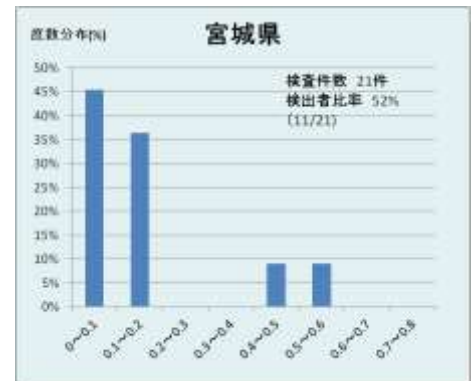
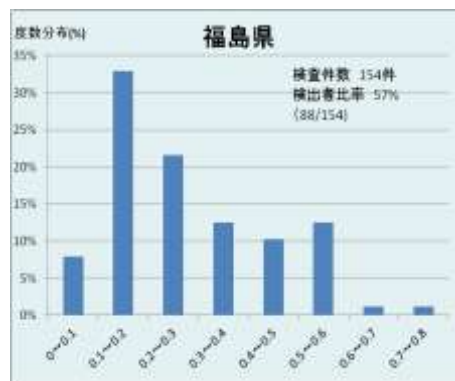
2011年5月に福島市内の10人の子どもたちの検査を実施して以来（このときは10人中10人全員の尿からセシウムが検出されました）、ずっと尿検査を継続しています。既に約500名、延べ約550回の尿検査を実施しています。

これらの検査にかかる費用は高木仁三郎市民科学基金をはじめとして、いくつかの企業や団体、個人からの助成金、寄付金でまかっています。

◆見えてきた地域による違い

最近の尿検査の取り組みは福島県、宮城県、栃木県、埼玉県などで尿検査を推進するグループとの連携での検査に力を入れています。そのような進め方をするなかで興味深い傾向が見えてきました。

図は福島、宮城、栃木、東京・埼玉の4地域在住の方々の、ここ2年間の尿検査結果をまとめたものです。横軸は尿中のセシウム（Cs-137）*1の濃度レベルを示します。縦軸はセシウムが検出された人の割合を示しています。全ての人からセシウムが検出されるわけではありません。不検出（検出限界は0.05Bq/L程度）の人はこのグラフからは省かれています。



*1：Cs-134は半減期が2年と短く、最近では検出されない例が増えていきます。測定時期の違いでの減衰の影響が少ないCs-137のみで比較しています。

これらのグラフを比較してみると興味深い点があります。東京・埼玉の人から検出されるセシウム

のレベルは全て0.2Bq/L以下です。ところが福島の人から検出されるセシウムのレベルは最大0.8程度まで、宮城、栃木の人から検出されるセシウムのレベルは最大0.6程度までの範囲に広がっています。*2

*2 私たちの尿検査を受けてみようという人は普段から食生活などに注意されている人がほとんどです。放射能のことを全く気にしないで生活している人では、検出レベルは更に高くなるのが予想できます。



またグラフ上に示した「検出者比率」とは、全検査対象者のうちセシウムが検出された人（検出限界以上の人）の割合を示しています。これを比較すると、福島では57%、宮城では52%、栃木では37%、東京・埼玉では20%となります。

もちろんこれらの検査は地元で推進するグループを通じて、検査に協力していただいた方々です。各地域の広い範囲の人々を一斉に検査したわけではありませんので、数字としては偏りやバラつきが考えられます。それを考慮に置いても下記のような傾向が見られるといえるのではないのでしょうか。

- (1) 東京・埼玉と比較して福島、宮城、栃木の方が尿からセシウムが検出される人の比率が高い。
- (2) 尿からセシウムが検出された人で比較すると、東京・埼玉と比べ福島、宮城、栃木の方の方がセシウムの濃度が高い人が多い。

◆食品によるものか呼吸からの取り込みか？—さまざまな工夫での調査

尿検査でセシウムが検出される原因としては、①コメ、野菜など食品から取り込む、②空気中のホコリに含まれている放射能を呼吸で取り込む、の2点が考えられます。

これまでの検査の結果では一概にどちらか一方によるものとは言えません。地元産のコメ、野菜などをやめ、西日本産のものに切り替えて顕著に低下した例もあります。一方で、毎日行っていた砂場での砂遊びを止めて低下した例もあります。おそらく、個人の生活状況によりどちらかの要因、あるいは両方の要因が働いていることが推定されます。

食品からの摂取の可能性として重要だと考えられるのはコメです。コメは毎日、まとまった量を食べるため、食品からの摂取としては一番可能性が高いと考えられます。またちくりん舎のコメの精密な測定結果では表に示すように、精度良く測ると数ベクレル/Kg程度は含まれているものがしばしば発見されます。

このような状況から最近では尿検査と同時に、そのお宅で常食しているコメを精密に測定することも開始しています。また呼吸からの取り込みを明らかにするためにリネン吸着法で自宅周辺のホコリを調べる方法も合わせて実施する場合があります。この組み合わせ検査による結果については、ある程度事例がまとまった段階で紹介したいと考えています。

産地	検体全数	検出検体数	検出率(%)	検出範囲 (Cs-137 Bq/Kg)	
				最小値	最大値
福島	3	3	100	0.52	1.74
栃木	11	11	100	0.32	2.31
宮城	6	3	50	0.41	0.72
岩手	15	15	100	0.31	2.74
茨城	10	3	30	0.33	0.44
山形	16	0	0	-	-
埼玉	1	0	0	-	-
千葉	8	1	12.5	0.35	0.35
長野	4	0	0	-	-
北海道	1	0	0	-	-
愛知	1	0	0	-	-
滋賀	2	0	0	-	-
兵庫	0	0	0	-	-

ちくりん舎で精密測定したコメの測定結果
(2014~2015 年 10 月測定 84 検体分 検出限界 Cs-134,137 合計 1 Bq/Kg)



活動日誌

(10月20日~2月19日)

- 10/21 フクロウ通信 26号
- 10/27 美浜3号機を廃炉に！規制委前アピール行動
- 11/15 フクロウ&ちくりん舎カフェ
- 11/19 敦賀原発審査やめて！規制委前アピール行動
- 12/21 核燃料再処理の延命策にノー！
パブコメワークショップ
- 12/22 高浜原発再稼働反対！関電東京支社前
緊急抗議アピール・経産省正門前デモ
- 1/14 生協学習会で講師 阪上
- 1/21 原発避難計画 全国集会 in 東京
- 1/25 高浜原発蒸気発生機の耐震性評価に異議申立て
- 1/29 高浜原発3号機再稼働に反対！
抗議アピール行動
- 2/6 プラント技術者の会で
除染ゴミ焼却問題で講演 青木
- 2/14 栃木県塩谷町「放射能から子供を守る会」
で講演 青木
- 2/16 パル生協「日の出エコチーム」で講演 青木
- 2/18-19 南相馬茨平周辺環境調査
たまあじさいの会の皆さんと

「福島ほかほかプロジェクト」、
「原子力規制を監視する市民の会」、
「放射線被ばくと健康管理のあり方に関する市民
・専門家委員会」、「ちくりん舎」
での活動を含みます。

その他 福島ほかほかプロジェクト、ちくりん舎、規制
庁前行動、FFTV、など他団体と共同で活動中



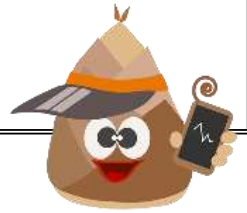
パンフレット紹介

「福島の子どもたちの尿検査から見えてきたもの」
Vol.1~Vol.5 (カンパ1冊：500円)

☆入手ご希望の方は件名を「パンフレット希望」として
いただいて、ご希望のパンフレット名、冊数、
送付先（郵便番号、住所）、氏名をご連絡ください。
申込 メール kaoki18014@gmail.com
FAX 03-5225-7214

☆カンパ+送料は振り込み用紙を同封しますので受け取り後
振り込んで下さい。

Vol. 6は2016年4月頃発行を予定しています。
ご予約、お問い合わせも上記申込先まで
お願いいたします。



講師派遣します

講師依頼などもお気軽にご相談ください

フクロウ通信に載っていたあの話、もっと詳しく聞いてみたい！そんな時、少人数の学習会から大規模な講演会まで、
可能な限り対応いたします♪ご希望の方はまずはFaxかメールで件名を「講師依頼」としていただき、
ご連絡・ご相談下さい。

お気軽に♪

.....
フクロウの会では、会員・サポーターを募集中です。
会員・サポーターには通信を郵送します。



【会費】・会員1000円/月 ・サポーター1000円以上/年

- 集会でのスタッフやパンフ作成のご協力など一緒に活動していただける方を募集しています。
- 皆さまの貴重なご意見もお待ちしております。

フクロウの会の趣旨にご賛同いただき、会員・サポーターになっていただける方は、フクロウカフェ
などにお越しの際に申込書にご記入の上、会費を添えてフクロウの会事務局員にお渡しください。

【お問い合わせ・お申し込み先】

TEL : 03-5225-7213 FAX : 03-5225-7214 Email : fukurounokai@gmail.com
(通信郵送のお申し込みもこちらで受け付けています☆ご希望の方はお知らせください。)

